

令和 5 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊前市水道事業会計

豊前市公共下水道事業会計

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

豊前市監査委員

6 豊監第 37 - 2 号
令和 6 年 8 月 20 日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 林田冷子

豊前市監査委員 郡司掛八千代

令和 5 年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度豊前市
水道事業会計、豊前市公共下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

令和5年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1 頁
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・水道普及率の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	2
2.	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
	(3) 企業債	5
	(4) 他会計借入金	5
	(5) 一時借入金	5
	(6) 予算の流用禁止項目	5
	(7) 他会計からの補助金	5
	(8) たな卸資産購入限度額	5
3.	経営成績について	6
	(1) 損益	6
	(2) 収益	6
	(3) 費用	8
4.	財政状況について	9
	(1) 資産	9
	(2) 負債・資本	9
5.	キャッシュ・フロー計算書について	11
6.	経営分析について	13
	むすび	14
	資料	15～29

《豊前市公共下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	30
(1) 水洗化人口・水洗化率の状況……………	31
(2) 汚水処理水量・有収水量・有収率の状況…	31
2. 予算の執行状況について……………	32
(1) 収益的収入及び支出……………	32
(2) 資本的収入及び支出……………	32
(3) 企業債……………	34
(4) 一時借入金……………	34
(5) 予算の流用禁止項目……………	34
(6) 他会計からの補助金……………	34
3. 経営成績について……………	35
(1) 損益……………	35
(2) 収益……………	35
(3) 費用……………	36
4. 財政状況について……………	36
(1) 資産……………	36
(2) 負債・資本……………	37
5. キャッシュ・フロー計算書について……………	38
6. 経営分析について……………	40
むすび……………	41
資料……………	42～52

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	53
(1) 給水件数の状況……………	53
(2) 給水量・有収水量の状況……………	53
2. 予算の執行状況について……………	54
(1) 収益的収入及び支出……………	54
(2) 資本的収入及び支出……………	54
(3) 企業債……………	55
(4) 一時借入金……………	55
(5) 予算の流用禁止項目……………	55
3. 経営成績について……………	56
(1) 損益……………	56
(2) 収益……………	56
(3) 費用……………	56
4. 財政状況について……………	58
(1) 資産……………	58
(2) 負債・資本……………	59
5. キャッシュ・フロー計算書について……………	60
6. 経営分析について……………	62
むすび……………	63
資料……………	64～74

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和5年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和5年度 豊前市水道事業会計決算

令和5年度 豊前市公共下水道事業会計決算

令和5年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月8日まで

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

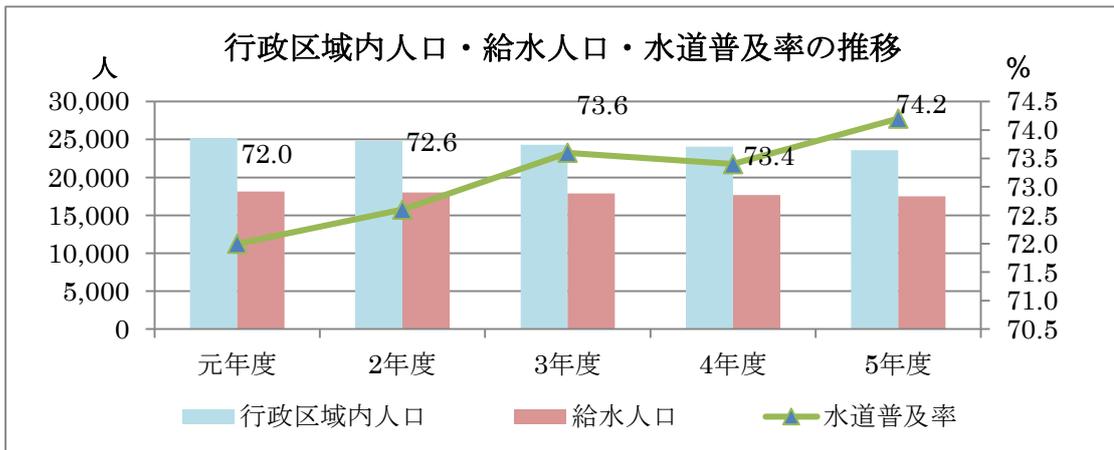
なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表参照)

(1) 給水人口・水道普及率の状況

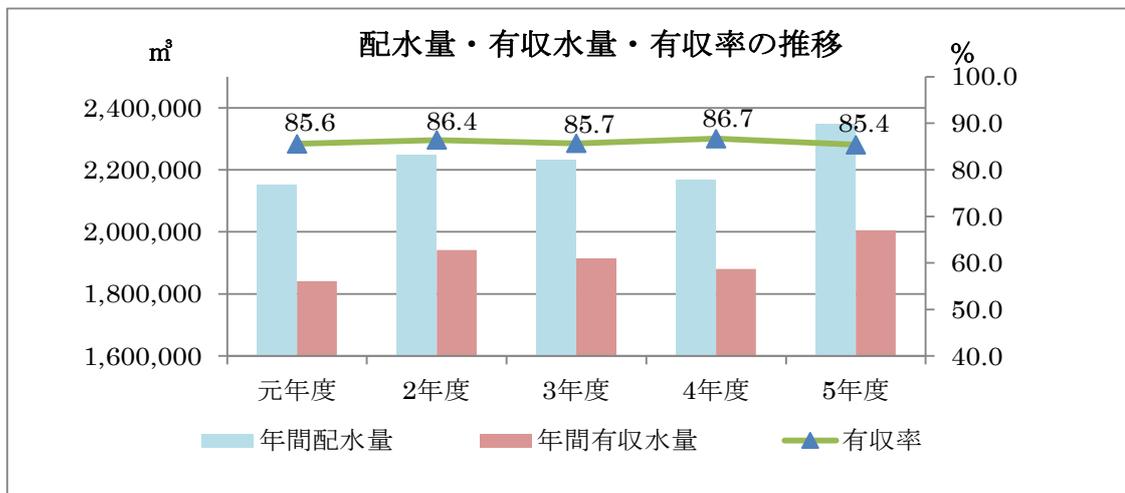
年度末における給水人口は、17,517人で、前年度より145人減少している。給水戸数は、7,663戸で、前年度より10戸増加している。普及率は、74.2%で、前年度と比較すると0.8%上昇している。最近5ヶ年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については、次のグラフのとおりである。



(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は2,347,125 m^3 で、前年度と比較すると178,830 m^3 の増加となっている。これは主に、し尿等前処理施設の上毛町・吉富町との共同利用が開始したことによるものである。水道料金収入の基となる有収水量は2,005,134 m^3 で、前年度と比較すると125,019 m^3 の増加となっている。

有収率は85.4%で、前年度と比較すると1.3%低下している。最近5ヶ年の配水量・有収水量・有収率の推移については、次のグラフのとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第2表参照)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	609,511,000 円	【前年度 590,814,000 円】
決算額	596,261,987 円	【前年度 577,525,917 円】
執行率	97.8%	【前年度 97.8%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 13,249,013 円下回っており、前年度決算額と比較すると 18,736,070 円 (3.2%) の増加となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	611,112,000 円	【前年度 608,700,000 円】
決算額	597,728,743 円	【前年度 585,167,020 円】
執行率	97.8%	【前年度 96.1%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 13,383,257 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 12,561,723 円 (2.1%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表参照)

ア、資本的収入

予算現額	99,203,000 円	【前年度 76,203,000 円】
決算額	87,780,800 円	【前年度 74,239,100 円】
執行率	88.5%	【前年度 97.4%】

資本的収入の決算額は、予算額に対し 11,422,200 円下回っている。前年度と比較すると 13,541,700 円 (18.2%) の増加となっている。

内訳は、企業債 73,100,000 円、国庫補助金 13,000,000 円、工事負担金 1,680,800 円である。

イ、資本的支出

予算現額	176,909,000 円	【前年度 163,639,000 円】
決算額	170,178,360 円	【前年度 162,544,203 円】
執行率	96.2%	【前年度 99.3%】

資本的支出の決算額は、予算額に対し 6,730,640 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 7,634,157 円 (4.7%) の増加となっている。

内訳は、建設改良費 93,679,950 円、企業債償還金 68,168,076 円、長期借入金償還金 8,330,334 円である。

建設改良事業における工事件数は 7 件 (前年度 9 件) で、うち 2 件が老朽管更新事業による工事である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 82,397,560 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,491,158 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,214,280 円、過年度分損益勘定留保資金 72,413,512 円、当年度分損益勘定留保資金 3,278,610 円で補てんされている。

(3) 企業債

予算第5条において、起債の借入限度額は83,000,000円(建設改良事業83,000,000円)と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は73,100,000円で、本年度中に償還した元金が68,168,076円、本年度末未償還残高は904,538,401円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	752,451,974	73,100,000	42,449,876	783,102,098
地方公共団体金融機構	147,154,503	0	25,718,200	121,436,303
計	899,606,477	73,100,000	68,168,076	904,538,401

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

(5) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は100,000,000円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、30,000,000円で、前年度補助金額と同額である。

(8) たな卸資産購入限度額

予算第10条において、たな卸資産購入限度額は10,000,000円と定められている。本年度の購入額は2,499,090円であり、執行率は25.0%となっている。

3. 経営成績について（資料 第4表・第6表参照）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）549,005,196円に対して、事業費用（総費用）は559,192,032円で、差引、当年度純損失は10,186,836円となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益449,445,510円に対して、営業費用545,515,193円で、差引96,069,683円の営業損失となっている。また、営業外損益は、営業外収益99,559,686円に対して、営業外費用13,676,839円で、差引85,882,847円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金19,228,297円は、当年度純損失10,186,836円により、当年度未処理欠損金29,415,133円となっている。

（2）収 益

本年度の事業収益（総収益）549,005,196円は、前年度と比較すると15,736,104円（3.0%）の増加となっている。

ア、営業収益449,445,510円は、総収益の81.9%を占め、前年度と比較すると16,092,962円（3.7%）の増加となっている。増減の主なものは、給水収益が9,638,283円（2.3%）の増加、その他営業収益が9,424,779円（81.9%）の増加となっている。

イ、営業外収益99,559,686円は、総収益の18.1%を占め、前年度と比較すると356,858円（△0.4%）の減少となっている。増減の主なものは、長期前受金戻入が430,068円（△0.6%）の減少となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

ウ、有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 ヶ年の推移は次表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度との比較 (R5-R4)
供給単価 A	222.27	217.55	217.70	218.40	209.59	△ 8.81
給水原価 B	250.32	251.16	253.74	254.69	244.40	△ 10.29
差引 (A-B)	△ 28.05	△ 33.61	△ 36.04	△ 36.29	△ 34.81	1.48
料金回収率	88.79	86.62	85.80	85.75	85.76	0.01

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 209 円 59 銭で、前年度と比較すると 8 円 81 銭減少しており、給水原価は 244 円 40 銭で、前年度と比較すると 10 円 29 銭減少している。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 34 円 81 銭の差損となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 85.76%で、前年度と比較すると 0.01%上昇している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位：円・%)

項 目		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
4年度	現年度	451,390,120	410,492,530	0	40,897,590	90.9
	過年度	41,351,060	38,483,797	0	2,867,263	93.1
	計	492,741,180	448,976,327	0	43,764,853	91.1
5年度	現年度	461,995,820	421,718,820	0	40,277,000	91.3
	過年度	43,764,853	40,600,420	748,800	2,415,633	92.8
	計	505,760,673	462,319,240	748,800	42,692,633	91.4

水道料金の収入状況については、現年度調定額 461,995,820 円に対して収入済額は 421,718,820 円で、収入未済額は 40,277,000 円である。現年度収入率は 91.3%で、前年度より 0.4%上昇している。

また、過年度調定額 43,764,853 円に対して収入済額は 40,600,420 円で、不納欠損額が 748,800 円、収入未済額は 2,415,633 円である。過年度収入率は 92.8%で、前年度より△0.3%低下している。

全体の収入率は 91.4%で、前年度より 0.3%上昇している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 40,277,000 円と過年度収入未済額 2,415,633 円の合計 42,692,633 円である。

本年度の不納欠損額は 748,800 円となっており、不納欠損件数は 188 件であった。最近 3ヶ年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年 度		3年度	4年度	5年度
収 入 率	現年度	91.6	90.9	91.3
	過年度	74.4	93.1	92.8
	計	91.2	91.1	91.4
不納欠損額		0	0	748,800

(3) 費 用

本年度の事業費用(総費用) 559,192,032 円は、前年度と比較すると 10,950,805 円 (2.0%) の増加となっている。

ア、営業費用 545,515,193 円は、総費用の 97.6%を占め、前年度と比較すると 11,113,060 円 (2.1%) の増加となっている。受水費は、総費用の 50.3%を占め、前年度と比較すると 2.2%上昇している。職員給与費は総費用の 3.1%を占め、前年度と比較すると 3.1%上昇している。

イ、営業外費用 13,676,839 円は、総費用の 2.4%を占め、前年度と比較すると 162,255 円(△1.2%)の減少となっている。支払利息が 850,268 円(△6.4%)の減少、雑支出が 688,013 円 (116.5%) の増加となっている。

ウ、特別損失は発生していない。

4. 財政状況について (資料 第5表参照)

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,366,312,850円で、前年度と比較すると40,370,820円(△1.2%)の減少となっている。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産93.8%、流動資産6.2%である。

ア、固定資産

固定資産(有形固定資産)3,157,649,780円は、前年度と比較すると51,523,739円(△1.6%)の減少となっている。

増減の主なものは、構築物61,081,310円(△2.1%)の減少である。

イ、流動資産

流動資産208,663,070円は、前年度と比較すると11,152,919円(5.6%)の増加となっている。内訳は現金預金158,213,625円、未収金48,535,643円、貯蔵品1,913,802円である。

増減の主なものは、現金預金12,896,557円(8.9%)の増加である。

未収金の内訳は、営業未収金43,576,233円、営業外未収金3,278,610円、その他未収金1,680,800円(消火栓設置等工事負担金)である。

なお、預金の年度末現在高158,213,625円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金106,865,399円、普通預金51,348,226円である。

(2) 負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計73.2%、資本合計26.8%である。

ア、負 債

負債合計は2,465,329,381円で、前年度と比較すると30,183,984円(△1.2%)の減少となっている。増減の主なものは、収益化累計額68,740,616円(4.1%)の減少、未払金28,732,985円(115.3%)の増加である。

負債合計の内訳は、固定負債938,280,143円、流動負債147,549,361円、繰延収益1,379,499,877円である。固定負債の内訳は、企業債(未償還残高のうち翌々年度以降償還分)843,764,532円、他会計借入金75,008,999円、引当金

19,506,612 円、流動負債の内訳は、企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）60,773,869 円、他会計借入金 8,331,000 円、未払金 53,661,708 円、引当金 2,210,724 円、前受金 520,000 円、預り金 22,052,060 円、繰延収益の内訳は、長期前受金 3,106,102,040 円、収益化累計額△1,726,602,163 円となっている。

イ、資 本

資本合計は 900,983,469 円で、前年度と比較すると 10,186,836 円（△1.1%）の減少となっている。内訳は、資本金の自己資本金 930,398,602 円と剰余金の当年度未処理欠損金 29,415,133 円である。

5. キャッシュ・フロー計算書について

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	5年度	4年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 10,186,836	△ 14,972,135	4,785,299
減価償却費	136,710,799	136,157,205	553,594
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,349,088	1,061,300	287,788
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 218,691	766,373	△ 985,064
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,004,500	0	△ 6,004,500
長期前受金戻入	△ 68,740,616	△ 69,170,684	430,068
受取利息	0	0	0
支払利息	12,398,394	13,248,662	△ 850,268
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	1,466,118	12,813,250	△ 11,347,132
未払金の増減額(△は減少)	2,401,775	△ 10,022,988	12,424,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	277,520	△ 418,760	696,280
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,415,360	△ 423,920	3,839,280
小 計	72,868,411	69,038,303	3,830,108
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 12,398,394	△ 13,248,662	850,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,470,017	55,789,641	4,680,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 58,855,850	△ 92,167,140	33,311,290
国庫補助金等による収入	14,680,800	8,399,182	6,281,618
他会計からの出資金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,175,050	△ 83,767,958	39,592,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,100,000	65,000,000	8,100,000
他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,168,076	△ 68,899,376	731,300
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 8,330,334	△ 8,329,667	△ 667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,398,410	△ 12,229,043	8,830,633
IV 資金増加額(又は減少額)	12,896,557	△ 40,207,360	53,103,917
V 資金期首残高	145,317,068	185,524,428	△ 40,207,360
VI 資金期末残高	158,213,625	145,317,068	12,896,557

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和5年度は60,470,017円で、前年度と比較すると4,680,376円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は44,175,050円のマイナスで、前年度と比較すると39,592,908円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和5年度においては3,398,410円のマイナスで、前年度と比較すると8,830,633円の増加となっている。

以上により、令和5年度における資金は、12,896,557円の増加となり、資金期末残高は158,213,625円となっている。

6. 経営分析について (資料 第7表参照)

○営業収支比率 (82.4%)

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。前年度と比較すると1.3%上昇している。

○総収支比率 (98.2%)

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。前年度と比較すると0.9%上昇している。

○自己資本構成比率 (67.7%)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。前年度と比較すると△1.1%低下している。

○固定資産対長期資本比率 (98.1%)

固定資産の調達は、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較すると0.4%上昇している。

○流動比率 (141.4%)

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。前年度と比較すると△19.2%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率 (100.3%)

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。前年度と比較すると△2.6%低下している。

○累積欠損金比率 (6.5%)

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。前年度に引き続き欠損金が発生しており、前年度と比較すると2.1%上昇している。

むすび

以上が令和5年度水道事業会計の決算審査の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は17,517人で、前年度に比べ145人減少し、給水戸数は7,663戸で、前年度に比べ10戸増加しています。普及率は74.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇しています。

年間配水量は2,347,125 m³で、前年度に比べると178,830 m³増加し、年間有収水量も2,005,134 m³で、前年度に比べると125,019 m³増加しています。これは主に、し尿等前処理施設の上毛町・吉富町との共同処理が開始したことにより水需要が増加したためです。有収率は85.4%で、前年度に比べ1.3%低下しています。水道料金収入のもととなる有収率の向上に努めてください。

次に経営成績をみると、本年度の総収益は549,005,196円で、前年度に比べ15,736,104円増加しました。収益の柱である給水収益は420,246,340円で前年度に比べ2.3%増加しています。一方、総費用は、559,192,032円で、前年度と比べると10,950,805円の増加となっています。費用全体の50.3%を占める受水費支出が大きな負担となっています。この結果、本年度は当年度純損失10,186,836円を計上しており、当年度未処理欠損金は、29,415,133円となりました。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価は209.59円、給水原価は244.40円で34.81円の差損となっており、料金回収率は85.76%です。

他会計補助金は昨年度と同額の30,000千円で、独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態にあり、健全な経営であるとは言えない状況です。債権管理の適正化を図り早期徴収に向けた収納体制の強化に努める等現金の確保に努めてください。

今後も人口減少や工場用水量の減少、節水型家電の普及による給水収益の低下、給配水施設の老朽化による施設の更新費や修繕費等の増加によって、給水原価のさらなる上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測されます。

安全、安心な水を安定的に供給するため新たな「経営戦略」のもと、持続可能で効率的かつ効果的な水道事業の運営に努められるよう要望します。

資 料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表	16
	(2) 業務実績比較表	16
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	18
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	20
第 4 表	比較損益計算書	22
第 5 表	比較貸借対照表	24
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	26
第 7 表	経営分析表	28

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口 (人)	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)	給水戸数 (戸)
		計 画	現 在			
元	25,189	22,290	18,128	119	72.0	7,547
2	24,793	22,290	18,006	△ 122	72.6	7,571
3	24,306	22,290	17,884	△ 122	73.6	7,616
4	24,050	22,290	17,662	△ 222	73.4	7,653
5	23,598	22,290	17,517	△ 145	74.2	7,663

(2) 業務実績比較表

項 目	単 位	5年度 A	4年度 B	増 減 A - B	前年度に対する 比 率 A/B (%)
総 人 口	人	23,598	24,050	△ 452	98.1
計 画 給 水 人 口	人	22,290	22,290	0	100.0
給 水 人 口	人	17,517	17,662	△ 145	99.2
普 及 率	%	74.2	73.4	0.8	101.1
一日当たり配水能力	m ³	8,830	8,830	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	6,412	5,941	471	107.9
一日当たり有収水量	m ³	5,478	5,151	327	106.3
有 収 率	%	85.4	86.7	△ 1.3	98.5
導 配 水 管 延 長	km	179.44	177.57	1.87	101.1
職 員 数	人	3	3	0	100.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	2,040	2,040	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当たり)	円	209.59	218.40	△ 8.81	96.0
給水原価 (1m ³ 当たり)	円	244.40	254.69	△ 10.29	96.0
料 金 回 収 率	%	85.8	85.8	0.0	100.0

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
2,151,146	7,166	395	1,841,119	277
2,246,719	8,916	495	1,941,113	295
2,233,374	6,967	390	1,914,869	293
2,168,295	8,520	482	1,880,115	292
2,347,125	7,347	419	2,005,134	313

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣市町比較 (令和4年度)						備 考
行橋市	苅田町	みやこ町	吉富町	築上町	中津市	
72,522	37,608	18,261	6,633	16,972	82,817	年度末住民登録人口
64,000	40,000	12,810	7,200	14,900	72,100	計画給水人口
56,939	36,444	7,311	6,008	11,866	69,697	年度末現在市内給水人口
78.5	96.9	40.0	90.6	69.9	84.2	現在給水人口/総人口×100
23,800	23,200	4,265	2,800	6,771	28,072	一日当たり配水可能水量
17,495	11,243	2,106	1,705	4,202	18,562	年間総配水量/365日
15,229	9,983	1,901	1,675	3,341	17,348	年間有収水量/365日
87.1	88.8	90.3	98.3	79.5	93.5	有収水量/配水量×100
394.33	250.10	237.97	51.31	176.12	593.09	年度末現在
16	26	4	4	4	16	年度末現在
1,970	1,480	2,250	1,930	2,360	1,643	年度末現在
184.94	177.00	219.47	184.64	251.98	201.84	給水収益/有収水量
176.19	214.20	507.16	171.95	266.67	179.03	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
105.0	82.6	43.3	107.4	94.5	112.7	供給単価/給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 営業収益	509,147,000	83.5	82.9	493,363,335	82.7	82.4	96.9	97.2
(1) 給水収益	483,711,000	79.4	79.3	461,995,820	77.5	78.2	95.5	96.3
(2) 納付金	6,022,000	1.0	1.0	8,126,800	1.4	1.7	135.0	170.4
(3) 他会計負担金	3,000,000	0.5	0.5	883,300	0.1	0.4	29.4	83.4
(4) その他営業収益	16,414,000	2.7	2.1	22,357,415	3.7	2.2	136.2	102.1
2. 営業外収益	100,362,000	16.5	17.1	102,898,652	17.3	17.6	102.5	100.2
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	30,000,000	4.9	5.1	30,000,000	5.0	5.2	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	68,727,000	11.3	11.7	68,740,616	11.5	12.0	100.0	100.2
(4) 消費税還付金	1,063,000	0.2	0.3	3,278,610	0.5	0.3	308.4	90.9
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	879,426	0.1	0.1	154.3	136.7
3. 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	609,511,000	100.0	100.0	596,261,987	100.0	100.0	97.8	97.8

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 営 業 費 用	596,890,000	97.7	97.6	584,010,931	97.7	97.7	97.8	96.3
(1)原水及び配水費	395,981,000	64.8	65.8	386,639,854	64.7	65.5	97.6	95.6
(2)総 係 費	63,904,000	10.5	9.3	60,657,278	10.1	9.0	94.9	92.3
(3)減価償却費	136,999,000	22.4	22.4	136,710,799	22.9	23.3	99.8	99.8
(4)資産減耗費	4,000	0.0	0.0	3,000	0.0	-	75.0	-
(5)その他営業費用	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	13,720,000	2.2	2.4	13,717,812	2.3	2.3	100.0	94.1
(1)支払利息	12,400,000	2.0	2.3	12,398,394	2.1	2.3	100.0	94.0
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)雑 支 出	1,320,000	0.2	0.0	1,319,418	0.2	0.0	100.0	99.4
3. 特 別 損 失	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予備費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	611,112,000	100.0	100.0	597,728,743	100.0	100.0	97.8	96.1

第3表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 企業債	83,000,000	83.7	85.3	73,100,000	83.3	87.6	88.1	100.0
(1) 企業債	83,000,000	83.7	85.3	73,100,000	83.3	87.6	88.1	100.0
2. 出資金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 他会計出資金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 国庫補助金	13,000,000	13.1	2.6	13,000,000	14.8	2.7	100.0	100.0
(1) 国庫補助金	13,000,000	13.1	2.6	13,000,000	14.8	2.7	100.0	100.0
4. 工事負担金	3,200,000	3.2	12.1	1,680,800	1.9	9.8	52.5	78.7
(1) 工事負担金	3,200,000	3.2	12.1	1,680,800	1.9	9.8	52.5	78.7
5. 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
6. 他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	99,203,000	100.0	100.0	87,780,800	100.0	100.0	88.5	97.4
補てん財源				82,397,560				
(1) 過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額				1,491,158				
(2) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額				5,214,280				
(3) 過年度分損益勘定留保 資金				72,413,512				
(4) 当年度分損益勘定留保 資金				3,278,610				

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 建設改良費	100,409,000	56.8	52.8	93,679,950	55.0	52.5	93.3	98.7
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	1,000	0.0	2.7	0	-	2.7	-	100.0
(3) 配水設備拡張費	22,000,000	12.4	13.2	21,929,600	12.9	13.2	99.7	100.0
(4) 配水設備改良費	77,200,000	43.6	36.3	70,944,500	41.7	36.2	91.9	99.1
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	1,205,000	0.7	0.6	805,850	0.5	0.3	66.9	46.4
2. 第8期拡張費	0	-	-	0	-	-	-	-
(1) 配水設備拡張費	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 企業債償還金	68,169,000	38.5	42.1	68,168,076	40.1	42.4	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	68,169,000	38.5	42.1	68,168,076	40.1	42.4	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	8,331,000	4.7	5.1	8,330,334	4.9	5.1	100.0	100.0
(1) 長期借入金償還金	8,331,000	4.7	5.1	8,330,334	4.9	5.1	100.0	100.0
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	176,909,000	100.0	100.0	170,178,360	100.0	100.0	96.2	99.3

第4表

比 較 損 益

科 目	借 方						比較増減 (R 5-R 4)
	令和 5 年度			令和 4 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	545,515,193	97.6	102.1	534,402,133	97.5	99.0	11,113,060
(1) 原水及び配水費	352,232,534	63.0	100.8	349,556,349	63.8	98.3	2,676,185
(2) 総 係 費	56,568,860	10.1	116.2	48,688,579	8.9	98.5	7,880,281
(3) 減価償却費	136,710,799	24.4	100.4	136,157,205	24.8	101.0	553,594
(4) 資産減耗費	3,000	0.0	-	0	-	-	3,000
(5) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	13,676,839	2.4	98.8	13,839,094	2.5	90.0	△ 162,255
(1) 支 払 利 息	12,398,394	2.2	93.6	13,248,662	2.4	91.0	△ 850,268
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	1,278,445	0.2	216.5	590,432	0.1	72.2	688,013
小 計	559,192,032	100.0	102.0	548,241,227	100.0	98.7	10,950,805
3. 特別損失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	559,192,032	100.0	102.0	548,241,227	100.0	98.7	10,950,805
合 計	559,192,032	100.0	102.0	548,241,227	100.0	98.7	10,950,805

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 5-R 4)
	令和 5 年度			令和 4 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	449,445,510	81.9	103.7	433,352,548	81.3	99.0	16,092,962
(1) 給水収益	420,246,340	76.5	102.3	410,608,057	77.0	98.5	9,638,283
(2) 納付金	7,388,000	1.3	84.5	8,740,000	1.6	132.3	△ 1,352,000
(3) 他会計負担金	883,300	0.2	35.3	2,501,400	0.5	82.0	△ 1,618,100
(4) その他営業収益	20,927,870	3.8	181.9	11,503,091	2.2	101.3	9,424,779
2. 営業外収益	99,559,686	18.1	99.6	99,916,544	18.7	100.3	△ 356,858
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.5	100.0	30,000,000	5.6	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	68,740,616	12.5	99.4	69,170,684	13.0	100.2	△ 430,068
(4) 雑収益	819,070	0.1	109.8	745,860	0.1	128.1	73,210
小 計	549,005,196	100.0	103.0	533,269,092	100.0	99.2	15,736,104
3. 特別利益	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総 収 益	549,005,196	100.0	103.0	533,269,092	100.0	99.2	15,736,104
当年度純損失	10,186,836	-	68.0	14,972,135	-	84.5	△ 4,785,299
合 計	559,192,032	-	102.0	548,241,227	-	98.7	10,950,805

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R 5-R 4)
	令和 5 年度			令和 4 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	3,157,649,780	93.8	98.4	3,209,173,519	94.2	98.2	△ 51,523,739
	(1)有形固定資産	3,157,649,780	93.8	98.4	3,209,173,519	94.2	98.2	△ 51,523,739
	イ 土 地	37,848,430	1.1	100.0	37,848,430	1.1	100.0	0
	ロ 建 物	12,072,222	0.4	97.6	12,367,407	0.4	97.7	△ 295,185
	ハ 構 築 物	2,911,566,957	86.5	97.9	2,972,648,267	87.3	98.1	△ 61,081,310
	ニ 機 械 及 び 装 置	172,126,370	5.1	95.9	179,525,494	5.3	95.8	△ 7,399,124
	ホ 車 両 運 搬 具	65,524	0.0	100.0	65,524	0.0	100.0	0
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	917,356	0.0	161.1	569,356	0.0	100.0	348,000
	ト 建 設 仮 勘 定	23,052,921	0.7	374.9	6,149,041	0.2	皆増	16,903,880
	(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
	イ 電 話 加 入 権	0	-	-	0	-	-	0
	2. 流 動 資 産	208,663,070	6.2	105.6	197,510,151	5.8	79.0	11,152,919
	(1)現金預金	158,213,625	4.7	108.9	145,317,068	4.3	78.3	12,896,557
	(2)未 収 金	48,535,643	1.4	97.1	50,001,761	1.5	79.6	△ 1,466,118
	(3)貯 蔵 品	1,913,802	0.1	87.3	2,191,322	0.1	123.6	△ 277,520
	(4)前 払 金	0	-	-	0	-	-	0
	(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0
3. 繰 延 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(1)開 発 費	0	-	-	0	-	-	0	
資 産 合 計	3,366,312,850	100.0	98.8	3,406,683,670	100.0	96.8	△ 40,370,820	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R5-R4)	
	令和5年度			令和4年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	4. 固定負債	938,280,143	27.9	99.9	938,940,423	27.6	98.9	△ 660,280
	(1) 企業債	843,764,532	25.1	101.5	831,438,400	24.4	99.6	12,326,132
	(2) 他会計借入金	75,008,999	2.2	90.0	83,339,999	2.4	90.9	△ 8,331,000
	(3) 引当金	19,506,612	0.6	80.7	24,162,024	0.7	104.6	△ 4,655,412
	イ 修繕引当金	7,438,928	0.2	55.3	13,443,428	0.4	100.0	△ 6,004,500
	ロ 退職給付引当金	12,067,684	0.4	112.6	10,718,596	0.3	111.0	1,349,088
	5. 流動負債	147,549,361	4.4	119.9	123,013,249	3.6	83.1	24,536,112
	(1) 企業債	60,773,869	1.8	89.2	68,168,077	2.0	98.9	△ 7,394,208
	(2) 他会計借入金	8,331,000	0.2	100.0	8,330,334	0.2	100.0	666
	(3) 未払金	53,661,708	1.6	215.3	24,928,723	0.7	50.3	28,732,985
	(4) 引当金	2,210,724	0.1	91.0	2,429,415	0.1	146.1	△ 218,691
	イ 賞与等引当金	2,210,724	0.1	91.0	2,429,415	0.1	146.1	△ 218,691
	(5) 前受金	520,000	0.0	108.3	480,000	0.0	88.9	40,000
	(6) 預り金	22,052,060	0.7	118.1	18,676,700	0.5	98.1	3,375,360
	(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0
	6. 繰延収益	1,379,499,877	41.0	96.2	1,433,559,693	42.1	95.9	△ 54,059,816
	(1) 長期前受金	3,106,102,040	92.3	100.5	3,091,421,240	90.7	100.3	14,680,800
	イ 国庫補助金	1,307,798,000	38.8	101.0	1,294,798,000	38.0	100.2	13,000,000
	ロ 工事負担金	760,845,040	22.6	100.2	759,164,240	22.3	100.9	1,680,800
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	30.5	100.0	1,026,600,000	30.1	100.0	0
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,726,602,163	△ 51.3	104.1	△ 1,657,861,547	△ 48.7	104.4	△ 68,740,616	
負債合計	2,465,329,381	73.2	98.8	2,495,513,365	73.3	96.3	△ 30,183,984	
資 本 の 部	7. 資本金	930,398,602	27.6	100.0	930,398,602	27.3	100.0	0
	(1) 自己資本金	930,398,602	27.6	100.0	930,398,602	27.3	100.0	0
	8. 剰余金	△ 29,415,133	△ 0.9	153.0	△ 19,228,297	△ 0.6	451.8	△ 10,186,836
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	△ 29,415,133	△ 0.9	153.0	△ 19,228,297	△ 0.6	451.8	△ 10,186,836
	イ 減債積立金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 当年度未処理欠損金	29,415,133	0.9	153.0	19,228,297	0.6	451.8	10,186,836
資本合計	900,983,469	26.8	98.9	911,170,305	26.7	98.4	△ 10,186,836	
負債資本合計	3,366,312,850	100.0	98.8	3,406,683,670	100.0	96.8	△ 40,370,820	

第6表

事業収入及び

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前 年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	416,866,150	77.6	410,608,057	77.0	420,246,340	76.5	102.3
2. 納 付 金	6,608,000	1.2	8,740,000	1.6	7,388,000	1.3	84.5
3. 他会計負担金	3,050,434	0.6	2,501,400	0.5	883,300	0.2	35.3
4. その他営業収益	11,358,445	2.1	11,503,091	2.2	20,927,870	3.8	181.9
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	0	-	0	-	-
6. 他会計補助金	30,000,000	5.6	30,000,000	5.6	30,000,000	5.5	100.0
7. 長期前受金戻入	69,033,145	12.8	69,170,684	13.0	68,740,616	12.5	99.4
8. 雑 収 益	582,112	0.1	745,860	0.1	819,070	0.1	109.8
9. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経 常 収 益	537,498,286	100.0	533,269,092	100.0	549,005,196	100.0	103.0
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	537,498,286	100.0	533,269,092	100.0	549,005,196	100.0	103.0

事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	9,724,200	1.8	9,978,300	1.8	10,333,372	1.8	103.6
	手当	4,531,946	0.8	4,170,240	0.8	4,671,267	0.8	112.0
	賃金	0	-	0	-	0	-	-
	法定福利費	2,837,451	0.5	2,852,749	0.5	2,521,787	0.5	88.4
	小 計	17,093,597	3.1	17,001,289	3.1	17,526,426	3.1	103.1
2. 支払利息	14,561,132	2.6	13,248,662	2.4	12,398,394	2.2	93.6	
3. 減価償却費	134,831,035	24.3	136,157,205	24.8	136,710,799	24.4	100.4	
4. 動力費	6,968,406	1.3	7,240,337	1.3	6,990,621	1.3	96.6	
5. 修繕費	23,682,230	4.3	25,782,598	4.7	22,566,636	4.0	87.5	
6. 材料費	0	-	0	-	0	-	-	
7. 薬品費	284,900	0.1	356,100	0.1	419,100	0.1	117.7	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受水費	279,669,000	50.4	274,929,000	50.1	281,045,880	50.3	102.2	
小 計 (2~9)	459,996,703	82.9	457,713,902	83.5	460,131,430	82.3	100.5	
10. その他	78,116,284	14.1	73,526,036	13.4	81,534,176	14.6	110.9	
経常費用	555,206,584	100.0	548,241,227	100.0	559,192,032	100.0	102.0	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総費用	555,206,584	100.0	548,241,227	100.0	559,192,032	100.0	102.0	
収支差引	△ 17,708,298	-	△ 14,972,135	-	△ 10,186,836	-	68.0	

第7表

経営分析表

分析項目		算式	3年度	4年度	5年度
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.9	94.2	93.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	27.0	27.6	27.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.8	68.8	67.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	97.0	97.7	98.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	135.0	136.9	138.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	169.0	160.6	141.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	167.8	158.8	140.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	125.3	118.1	107.2
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 3.3	△ 2.8	△ 1.9
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.3	△ 23.3	△ 21.4
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	81.1	81.1	82.4
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.8	97.3	98.2
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.8	97.3	98.2
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.0	4.4	6.5
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	103.8	102.9	100.3

- (注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
4. 総資本=負債+資本

(単位：%)

増減 (R5-R4)	分 析 基 準
△ 0.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
0.3	総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。
△ 1.1	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
0.4	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1.6	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。
△ 19.2	1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。
△ 18.7	流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 10.9	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.2	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.9	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.3	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
0.9	公営企業を経営するための経常収益と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
0.9	総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満の)場合には欠損金が生じていることを示す。
2.1	剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。
△ 2.6	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

(注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
7. 営業利益＝営業収益－営業費用

豊前市公共下水道事業会計

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で452.0haとなり全体計画の69.8%、事業認可区域の90.0%である。

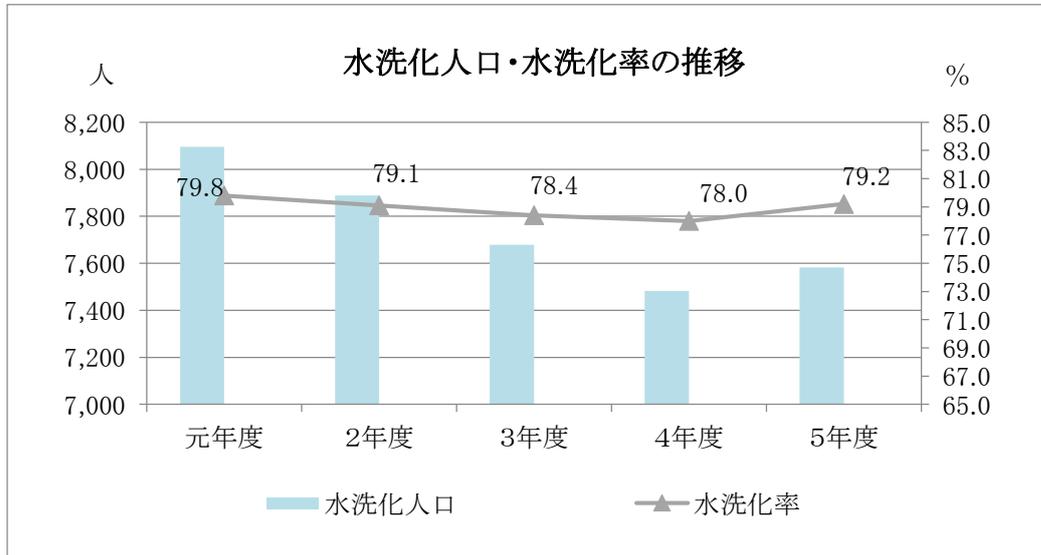
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口 A	人	24,306	24,050	23,598	△ 452	98.1
処理区域内人口 B	人	9,787	9,589	9,573	△ 16	99.8
処理人口普及率 B/A	%	40.2	39.9	40.6	0.7	-
水洗化人口 C	人	7,679	7,483	7,582	99	101.3
水洗化戸数	戸	4,107	4,174	4,220	46	101.1
水洗化率 C/B	%	78.4	78.0	79.2	1.2	-
全体計画面積 D	h a	646.0	648.0	648.0	0.0	100.0
事業認可面積	h a	500.0	502.0	502.0	0.0	100.0
処理区域面積 E	h a	448.0	451.0	452.0	1.0	100.2
面積整備率 E/D	%	69.3	69.6	69.8	0.2	-
年間汚水処理水量 F	m ³	1,188,050	1,196,165	1,430,467	234,302	119.6
年間有収水量 G	m ³	1,091,264	1,086,476	1,246,995	160,519	114.8
有 収 率 G/F	%	91.9	90.8	87.2	△ 3.6	-
使用料単価	円/m ³	182.72	182.72	186.29	3.57	102.0
汚水処理原価	円/m ³	180.47	180.43	183.44	3.01	101.7

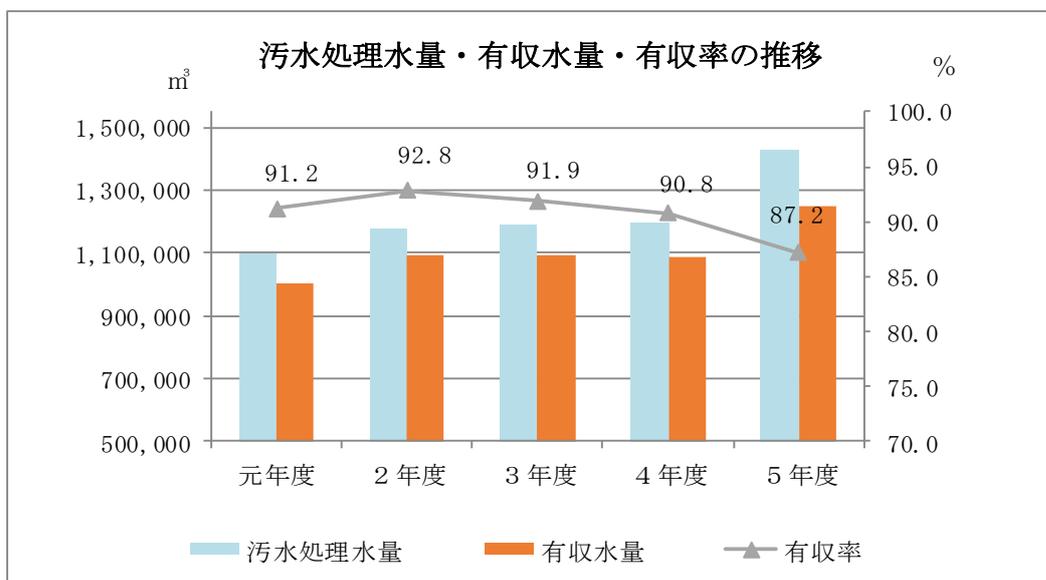
(1) 水洗化人口・水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,582人で、前年度より99人増加している。水洗化率は、79.2%で前年度と比較すると1.2%上昇している。最近5ヶ年の水洗化人口・水洗化率の推移については、次のグラフのとおりである。



(2) 汚水処理水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間汚水処理水量は1,430,467 m³で、前年度と比較すると234,302 m³の増加となっている。これは主に、し尿等前処理施設の上毛町・吉富町との共同利用が開始したことによるものである。下水道料金収入の基となる有収水量は、1,246,995 m³で、前年度と比較すると160,519 m³の増加となっている。最近5ヶ年の年間汚水処理水量・年間有収水量・有収率の推移については、次のグラフのとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表参照)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	537,165,000 円	【前年度 507,824,000 円】
決算額	529,580,998 円	【前年度 507,412,027 円】
執行率	98.6 %	【前年度 99.9%】

収益的収入の決算額は、予算額と比較すると 7,584,002 円下回っており、前年度決算額と比較すると 22,168,971 円 (4.4%) の増加となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	524,628,000 円	【前年度 497,898,000 円】
決算額	502,545,637 円	【前年度 487,767,718 円】
執行率	95.8 %	【前年度 98.0 %】

収益的支出の決算額は、予算額と比較すると 22,082,363 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 14,777,919 円 (3.0%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表参照)

ア、資本的収入

予算現額	206,250,000 円	【前年度 81,892,000 円】
決算額	110,625,600 円	【前年度 84,720,600 円】
執行率	53.6 %	【前年度 103.5 %】

資本的収入の決算額は、予算額と比較すると 95,624,400 円下回っており、前年度決算額と比較すると 25,905,000 円 (30.6%) の増加となっている。

その内訳は、企業債と補助金と負担金であり、企業債の借入は収入の 54.2%、補助金は 38.9% を占めている。企業債の決算額は 60,000,000 円で、前年度決算額 49,800,000 円と比較すると、10,200,000 円 (20.5%) の増加となっている。補助金の決算額は 43,000,000 円で内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 7,625,600 円で内訳は受益者負担金である。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 7,625,600 円に対し収入額は 7,625,600 円で収入率は 100.0% である。

収入未済額は、15,158,000 円で、前年度より 58,400 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4年度	現年度	8,395,600	8,395,600	0	100.0
	過年度	15,352,600	136,200	15,216,400	0.9
	計	23,748,200	8,531,800	15,216,400	35.9
5年度	現年度	7,625,600	7,625,600	0	100.0
	過年度	15,216,400	58,400	15,158,000	0.4
	計	22,842,000	7,684,000	15,158,000	33.6

※令和5年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金の決算額となっている。

イ、資本的支出

予算現額	460,660,000 円	【前年度 350,704,000 円】
決算額	363,943,839 円	【前年度 349,451,924 円】
執行率	79.0 %	【前年度 99.6 %】

資本的支出の決算額は、予算額と比較すると 96,716,161 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 14,491,915 円 (4.1%) の増加となっている。

その内訳は、建設改良費が 30.6%、企業債償還金が 69.4%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 208,155,000 円で、決算額は 111,439,800 円となり、96,715,200 円の不用額となっている。

企業債償還金の決算額は 252,504,039 円で、予算額 252,505,000 円と比較すると、961 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 253,318,239 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,528,564 円、過年度分損益勘定留保資金 247,789,675 円で補てんされている。

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が124,000,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は60,000,000円で、本年度中に償還した元金が252,504,039円、本年度末未償還残高は、2,192,996,181円となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	1,371,275,740	60,000,000	99,975,830	1,331,299,910
簡易生命保険資金	843,201,928	0	132,781,103	710,420,825
地方公共団体金融機構	153,764,825	0	16,629,412	137,135,413
福岡銀行	17,257,727	0	3,117,694	14,140,033
計	2,385,500,220	60,000,000	252,504,039	2,192,996,181

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金額は230,000,000円で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に12,884,453円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,095,120円、企業債支払利息に36,266,235円、減価償却費に179,754,192円を充当し予算の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について (資料 第3表参照)

(1) 損益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）506,470,842円に対して、事業費用（総費用）は484,964,045円で、当年度純利益は、21,506,797円である。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益243,948,044円に対して、営業費用が445,605,065円で、差引、201,657,021円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益262,522,798円に対して、営業外費用が39,358,980円で、差引、223,163,818円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金606,608,489円は、当年度純利益21,506,797円により当年度未処理欠損金585,101,692円となっている。

(2) 収益

本年度の事業収益（総収益）506,470,842円は、前年度と比較すると18,801,140円（3.9%）の増加となっている。

ア、営業収益243,948,044円は、総収益の48.2%を占め、前年度と比較すると33,685,580円（16.0%）の増加となっている。増減の主なものは、下水道使用料33,781,575円（17.0%）の増加である。

イ、営業外収益262,522,798円は、総収益の51.8%を占め、前年度と比較すると14,884,440円（△5.4%）の減少となっている。増減の主なものは、他会計補助金16,000,000円（△6.5%）の減少である。

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	現年度	218,263,860	181,993,650	0	36,270,210	83.4
	過年度	36,733,756	36,073,540	0	660,216	98.2
	計	254,997,616	218,067,190	0	36,930,426	85.5
5年度	現年度	255,410,730	212,393,610	0	43,017,120	83.2
	過年度	36,930,426	36,111,610	242,566	576,250	97.8
	計	292,341,156	248,505,220	242,566	43,593,370	85.0

※令和5年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税込み)の決算額となっている。

本年度の下水道使用料の現年度調定額は 255,410,730 円に対し、収入済額は 212,393,610 円で収入率は 83.2%となり、前年度より△0.2%低下している。

現年度収入未済額は 43,017,120 円で、前年度より 6,746,910 円の増加となっている。

不納欠損額は 242,566 円で、件数は 53 件である。

(3) 費用

本年度の事業費用（総費用）484,964,045 円は、前年度と比較すると 11,967,230 円（2.5%）の増加となっている。

ア、営業費用 445,605,065 円は、総費用の 91.9%を占め、前年度と比較すると 16,957,941 円（4.0%）の増加となっている。増減の主なものは、処理場費 14,388,816 円（14.3%）の増加、総係費 4,301,710 円（15.7%）の増加、管渠費 1,872,396 円（△14.7%）の減少である。

イ、営業外費用 39,358,980 円は、総費用の 8.1%を占め、前年度と比較すると 4,990,711 円（△11.3%）の減少となっている。増減の主なものは、企業債の支払利息 5,301,337 円（△12.1%）の減少である。

4. 財政状況について（資料 第4表参照）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 8,723,321,947 円である。前年度と比較すると 52,701,889 円（△0.6%）の減少となっている。

(1) 資産

資産合計の構成比率は、固定資産 94.2%、流動資産 5.8%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は 8,216,174,379 円で、前年度 8,375,793,173 円と比較すると 159,618,794 円（△1.9%）の減少となっている。

増減の主なものは、構築物 120,456,311 円（△1.7%）の減少である。

イ、流動資産

流動資産は 507,147,568 円で、前年度 400,230,663 円と比較すると 106,916,905 円（26.7%）の増加となっている。

内訳は、現金預金 404,436,198 円、未収金 102,711,370 円である。

なお、預金の年度末現在高 404,436,198 円は、当座預金 157,559,403 円と普通預金 246,876,795 円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一

致していることが認められた。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成比率は、負債合計 36.9%、資本合計 63.1%である。

ア、負債

負債合計は 3,219,251,355 円で、前年度 3,293,460,041 円と比較すると 74,208,686 円 (△2.3%) の減少となっている。

内訳は、固定負債 1,975,481,959 円、流動負債 362,944,669 円、繰延収益 880,824,727 円である。固定負債の内訳は企業債 (未償還残高のうち翌々年度以降償還分) 1,946,960,226 円、退職給付引当金 28,521,733 円である。流動負債の内訳は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 246,035,955 円、未払金 113,102,182 円、賞与等引当金 3,300,202 円、預り金 506,330 円である。繰延収益の内訳は長期前受金 1,137,945,500 円、収益化累計額△ 257,120,773 円である。

イ、資本

資本合計は 5,504,070,592 円で、前年度 5,482,563,795 円と比較すると 21,506,797 円 (0.4%) の増加となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金 585,101,692 円である。

5. キャッシュ・フロー計算書について

豊前市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	5年度	4年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	21,506,797	14,672,887	6,833,910
減価償却費	260,927,704	260,051,194	876,510
固定資産譲渡損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,926,522	1,951,955	974,567
賞与等引当金の増減額(△は減少)	26,035	94,977	△ 68,942
長期前受金戻入	△ 31,517,478	△ 31,141,138	△ 376,340
受取利息	0	0	0
支払利息	38,571,563	43,872,900	△ 5,301,337
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,339,542	714,528	△ 25,054,070
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	10,981,015	△ 11,706,307	22,687,322
その他流動負債の増減額(△は減少)	304	0	304
小 計	279,082,920	278,510,996	571,924
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 38,571,563	△ 43,872,900	5,301,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,511,357	234,638,096	5,873,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 79,840,810	△ 113,639,300	33,798,490
国庫補助金等による収入	46,023,274	31,746,001	14,277,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,817,536	△ 81,893,299	48,075,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000	49,800,000	10,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,116,458	△ 254,848,624	70,732,166
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,116,458	△ 205,048,624	80,932,166
IV 資金増加額(又は減少額)	82,577,363	△ 52,303,827	134,881,190
V 資金期首残高	321,858,835	374,162,662	△ 52,303,827
VI 資金期末残高	404,436,198	321,858,835	82,577,363

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和5年度は240,511,357円で、前年度と比較すると5,873,261円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は33,817,536円のマイナスで、前年度と比較すると48,075,763円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和5年度においては124,116,458円のマイナスで、前年度と比較すると80,932,166円の増加となっている。

以上により、令和5年度における資金は、82,577,363円の増加となり、資金期末残高は404,436,198円となっている。

6. 経営分析について（資料 第5表参照）

○営業収支比率（54.7%）

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。前年度と比較すると5.6%上昇している。

○総収支比率（104.4%）

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。前年度と比較すると1.3%上昇している。

○自己資本構成比率（73.2%）

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。前年度と比較すると0.9%上昇している。

○固定資産対長期資本比率（98.3%）

固定資産の調達は、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較すると0.2%低下している。

○流動比率（139.7%）

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。前年度と比較すると9.3%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率（110.1%）

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。前年度と比較すると1.2%低下している。

○累積欠損金比率（239.8%）

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。前年度と比較すると48.7%低下し経営が改善している。

むすび

以上が令和5年度公共下水道事業会計の決算審査の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は9,573人で前年度に比べ16人の減少、水洗化人口は7,582人で、前年度に比べ99人増加しています。水洗化率は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、79.2%となっています。処理区域面積は、452haで前年度に比べ1ha増加し、面積整備率は69.8%となっています。有収率については87.2%で、前年度に比べ3.6ポイント低下しています。下水道料金収入のもととなる有収率の向上に努めてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は506,470,842円で、前年度に比べ18,801,140円増加しました。収益の柱である下水道使用料は232,303,110円で、前年度に比べ17%増加しています。これは、主に本年度よりし尿等前処理施設の上毛町・吉富町との共同利用が開始となり、処理量が増加したことによるものです。一方、総費用は484,964,045円で、前年度に比べ2.5%増加しています。これは主に施設の維持管理に要する経費の修繕料や委託料が増加したことによるものです。この結果、本年度は当年度純利益21,506,797円を計上しており、当年度未処理欠損金は、585,101,692円となりました。今後も、債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めるなど、更なる経営努力が必要です。

本市の公共下水道事業は、管渠施設の污水管で平成3年度から32年を経過、浄化センターの供用開始は平成9年で、26年を経過しています。施設や機器の老朽化が進んでおり、公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた、修繕および更新を着実にを行い、今後も持続可能で効率的かつ効果的な下水道事業の運営に努められるよう要望します。

資 料

目 次

第 1 表	預算決算對照表 (收益的収支)	43
第 2 表	預算決算對照表 (資本的収支)	45
第 3 表	比較損益計算書	47
第 4 表	比較貸借對照表	49
第 5 表	經營分析表	51

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 営 業 収 益	271,741,000	50.6	45.3	267,058,200	50.4	45.3	98.3	99.9
(1) 下水道使用料	260,093,000	48.4	43.1	255,410,730	48.2	43.0	98.2	99.7
(2) 他会計負担金	11,490,000	2.1	2.2	11,495,529	2.2	2.3	100.0	103.3
(3) その他営業収益	158,000	0.0	0.0	151,941	0.0	0.0	96.2	89.6
2. 営 業 外 収 益	265,423,000	49.4	54.7	262,522,798	49.6	54.7	98.9	99.9
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	230,000,000	42.8	48.5	230,000,000	43.4	48.5	100.0	99.8
(3) 長期前受金戻入	31,844,000	5.9	6.1	31,517,478	6.0	6.1	99.0	99.9
(4) 消費税還付金	3,543,000	0.7	-	0	-	-	-	-
(5) 雑 収 益	36,000	0.0	0.0	1,005,320	0.2	0.1	2792.6	739.2
3. 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	537,165,000	100.0	100.0	529,580,998	100.0	100.0	98.6	99.9

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 営業費用	480,987,000	91.7	90.1	459,906,708	91.5	90.5	95.6	98.3
(1)管 渠 費	12,379,000	2.4	2.8	11,989,904	2.4	2.9	96.9	99.9
(2)処理場費	137,989,000	26.3	22.3	126,785,987	25.2	22.8	91.9	99.9
(3)普及指導費	30,816,000	5.9	6.2	26,739,477	5.3	5.6	86.8	88.9
(4)総 係 費	38,226,000	7.3	6.3	33,463,636	6.7	5.9	87.5	92.1
(5)減価償却費	261,566,000	49.9	52.5	260,927,704	51.9	53.3	99.8	99.4
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	42,640,000	8.1	9.7	42,638,929	8.5	9.5	100.0	96.5
(1)支払利息	38,572,000	7.4	9.0	38,571,563	7.7	9.0	100.0	98.1
(2)補 助 金	340,000	0.1	0.2	340,000	0.1	0.1	100.0	24.0
(3)消 費 税	3,485,000	0.7	0.5	3,484,800	0.7	0.5	100.0	100.0
(4)雑 支 出	243,000	0.0	0.0	242,566	0.0	-	99.8	-
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	524,628,000	100.0	100.0	502,545,637	100.0	100.0	95.8	98.0

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 企業債	124,000,000	60.1	60.8	60,000,000	54.2	58.8	48.4	100.0
(1) 企業債	124,000,000	60.1	60.8	60,000,000	54.2	58.8	48.4	100.0
2. 補助金	76,000,000	36.8	33.6	43,000,000	38.9	31.0	56.6	95.4
(1) 国庫補助金	76,000,000	36.8	33.6	43,000,000	38.9	31.0	56.6	95.4
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	6,250,000	3.0	5.6	7,625,600	6.9	10.3	122.0	189.4
(1) 受益者負担金	6,250,000	3.0	5.6	7,625,600	6.9	9.9	122.0	182.8
(2) 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) 受益者分担金	0	-	-	0	-	0.4	-	-
合 計	206,250,000	100.0	100.0	110,625,600	100.0	100.0	53.6	103.5
補 て ん 財 源				253,318,239				
(1) 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額				5,528,564				
(2) 過年度分損益勘定留保資金				247,789,675				

対 照 表
収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 建設改良費	208,155,000	45.2	27.3	111,439,800	30.6	27.1	53.5	98.7
(1) 管渠建設費	131,155,000	28.5	18.4	82,189,800	22.6	18.1	62.7	98.2
(2) 処理場整備費	77,000,000	16.7	9.0	29,250,000	8.0	9.0	38.0	99.7
(3) 営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4) 固定資産購入費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	252,505,000	54.8	72.7	252,504,039	69.4	72.9	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	252,505,000	54.8	72.7	252,504,039	69.4	72.9	100.0	100.0
合 計	460,660,000	100.0	100.0	363,943,839	100.0	100.0	79.0	99.6

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	令和5年度			令和4年度			比較増減 (R5-R4)
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	445,605,065	91.9	104.0	428,647,124	90.6	100.5	16,957,941
(1) 管渠費	10,906,234	2.2	85.3	12,778,630	2.7	119.4	△ 1,872,396
(2) 処理場費	115,275,020	23.8	114.3	100,886,204	21.3	104.5	14,388,816
(3) 普及指導費	26,725,845	5.5	97.3	27,462,544	5.8	91.9	△ 736,699
(4) 総係費	31,770,262	6.6	115.7	27,468,552	5.8	94.4	4,301,710
(5) 減価償却費	260,927,704	53.8	100.3	260,051,194	55.0	99.9	876,510
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	-	0
(7) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	39,358,980	8.1	88.7	44,349,691	9.4	88.5	△ 4,990,711
(1) 支払利息	38,571,563	8.0	87.9	43,872,900	9.3	88.7	△ 5,301,337
(2) 補助金	340,000	0.1	136.0	250,000	0.1	52.1	90,000
(3) 雑支出	447,417	0.1	197.3	226,791	0.0	134.1	220,626
小 計	484,964,045	100.0	102.5	472,996,815	100.0	99.2	11,967,230
3. 特別損失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	0
総費用	484,964,045	100.0	102.5	472,996,815	100.0	99.2	11,967,230
当年度純利益	21,506,797	-	146.6	14,672,887	-	133.5	6,833,910
合 計	506,470,842	-	103.9	487,669,702	-	100.0	18,801,140

第4表

比 較 貸 借

科 目	借 方						比較増減 (R5-R4)
	令和5年度			令和4年度			
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	
1. 固定資産	8,216,174,379	94.2	98.1	8,375,793,173	95.4	98.0	△ 159,618,794
(1)有形固定資産	8,216,174,379	94.2	98.1	8,375,793,173	95.4	98.0	△ 159,618,794
イ 土地	654,610,705	7.5	100.0	654,610,705	7.5	100.0	0
ロ 建物	244,998,065	2.8	96.9	252,962,268	2.9	96.9	△ 7,964,203
ハ 構築物	6,785,409,514	77.8	98.3	6,905,865,825	78.7	97.9	△ 120,456,311
ニ 機械及び装置	468,528,730	5.4	89.9	521,256,895	5.9	92.3	△ 52,728,165
ホ 車両運搬具	86,072	0.0	100.0	86,072	0.0	100.0	0
ヘ 工具・器具及び備品	940,383	0.0	93.9	1,001,408	0.0	81.6	△ 61,025
ト 建設仮勘定	61,600,910	0.7	154.0	40,010,000	0.5	259.3	21,590,910
2. 流動資産	507,147,568	5.8	126.7	400,230,663	4.6	88.3	106,916,905
(1)現金預金	404,436,198	4.6	125.7	321,858,835	3.7	86.0	82,577,363
(2)未収金	102,711,370	1.2	131.1	78,371,828	0.9	99.1	24,339,542
(3)前払金	0	-	-	0	-	-	0
資産合計	8,723,321,947	100.0	99.4	8,776,023,836	100.0	97.5	△ 52,701,889

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R5-R4)
		令和5年度			令和4年度			
		決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	
負債の部	3. 固定負債	1,975,481,959	22.6	91.5	2,158,591,392	24.6	91.5	△ 183,109,433
	(1) 企業債	1,946,960,226	22.3	91.3	2,132,996,181	24.3	91.3	△ 186,035,955
	(2) 引当金	28,521,733	0.3	111.4	25,595,211	0.3	108.3	2,926,522
	イ 退職給付引当金	28,521,733	0.3	111.4	25,595,211	0.3	108.3	2,926,522
	4. 流動負債	362,944,669	4.2	135.1	268,549,718	3.1	86.7	94,394,951
	(1) 企業債	246,035,955	2.8	97.4	252,504,039	2.9	99.1	△ 6,468,084
	(2) 未払金	113,102,182	1.3	922.1	12,265,486	0.1	24.0	100,836,696
	(3) 引当金	3,300,202	0.0	100.8	3,274,167	0.0	103.0	26,035
	イ 賞与等引当金	3,300,202	0.0	100.8	3,274,167	0.0	103.0	26,035
	(4) 前受金	0	-	-	0	-	-	0
	(5) 預り金	506,330	0.0	100.1	506,026	0.0	100.0	304
	5. 繰延収益	880,824,727	10.1	101.7	866,318,931	9.9	100.1	14,505,796
	(1) 長期前受金	1,137,945,500	13.0	104.2	1,091,922,226	12.4	103.0	46,023,274
	(2) 収益化累計額	△ 257,120,773	△ 2.9	114.0	△ 225,603,295	△ 2.6	116.0	△ 31,517,478
負債合計	3,219,251,355	36.9	97.7	3,293,460,041	37.5	93.2	△ 74,208,686	
資本の部	6. 資本金	6,089,172,284	69.8	100.0	6,089,172,284	69.4	100.0	0
	(1) 自己資本金	6,089,172,284	69.8	100.0	6,089,172,284	69.4	100.0	0
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 585,101,692	△ 6.7	96.5	△ 606,608,489	△ 6.9	97.6	21,506,797
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	△ 585,101,692	△ 6.7	96.5	△ 606,608,489	△ 6.9	97.6	21,506,797
イ 当年度未処理 欠損金	585,101,692	6.7	96.5	606,608,489	6.9	97.6	△ 21,506,797	
資本合計	5,504,070,592	63.1	100.4	5,482,563,795	62.5	100.3	21,506,797	
負債・資本合計	8,723,321,947	100.0	99.4	8,776,023,836	100.0	97.5	△ 52,701,889	

第5表

経 営 分 析 表

分析項目		算 式	3年度	4年度	5年度
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.0	95.4	94.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	26.2	24.6	22.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.4	72.3	73.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	98.3	98.5	98.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	135.0	131.9	128.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	146.4	149.0	139.7
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	146.4	149.0	139.7
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.8	119.9	111.4
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.2	0.2
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.2	0.2	0.3
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.3	3.0	4.2
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 102.5	△ 103.9	△ 82.7
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	49.4	49.1	54.7
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.3	103.1	104.4
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	103.1	104.4
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	294.9	288.5	239.8
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	106.6	111.3	110.1

- (注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
4. 総資本=負債+資本

(単位：%)

増減 (R5-R4)	分 析 基 準
△ 1.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
△ 2.0	総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。
0.9	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
△ 0.2	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
△ 3.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。
△ 9.3	1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。
△ 9.3	流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 8.5	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
0.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.1	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.2	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
21.2	営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
5.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
1.3	公営企業を運営するための経常収益と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
1.3	総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
△ 48.7	剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。
△ 1.2	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
7. 営業利益＝営業収益－営業費用

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)	摘要
年間配水量	m ³	257,500	237,600	234,300	△ 3,300	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	705	651	640	△ 11	
年間給水量	m ³	257,500	237,600	234,300	△ 3,300	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	705	651	640	△ 11	1日最大1,800m ³
年間有収水量	m ³	256,272	236,368	233,162	△ 3,206	料金徴収の対象となる水量
有 収 率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	年間有収水量/給水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	58.78	53.41	66.45	13.04	(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費)/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地内の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は234,300 m³で、前年度と比較すると3,300 m³の減少となっている。有収水量は233,162 m³で前年度と比較すると3,206 m³の減少となっている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表参照)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	23,099,000 円	【前年度 22,960,000 円】
決算額	20,745,462 円	【前年度 19,346,062 円】
執行率	89.8 %	【前年度 84.3%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 2,353,538 円下回っており、前年度決算額と比較すると 1,399,400 円 (7.2%) の増加となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	23,080,000 円	【前年度 21,957,000 円】
決算額	20,694,966 円	【前年度 17,696,305 円】
執行率	89.7 %	【前年度 80.6%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,385,034 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 2,998,661 円 (16.9%) の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表参照)

ア、資本的収入

予算現額	5,101,000 円	【前年度 5,018,000 円】
決算額	5,100,255 円	【前年度 5,017,271 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 82,984 円 (1.7%) の増加となっている。

イ、資本的支出

予算現額	5,101,000 円	【前年度 5,018,000 円】
決算額	5,100,255 円	【前年度 5,017,271 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 745 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 82,984 円 (1.7%) の増加となっている。

内容は、企業債償還金 (元金) 5,100,255 円である。

(3) 企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は101,300,000円で、本年度中に償還した元金が5,100,255円、本年度末未償還残高は、32,523,519円となっている。

企業債残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	16,675,808	0	1,738,923	14,936,885
地方公共団体金融機構	20,947,966	0	3,361,332	17,586,634
計	37,623,774	0	5,100,255	32,523,519

(4) 一時借入金

予算第5条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は5,000,000円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第7条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について（資料 第3表参照）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）19,191,182円に対して、事業費用（総費用）は19,140,686円で、差引、当年度純利益は50,496円であり、前年度より1,599,261円の減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益10,492,390円に対して、営業費用が18,519,773円で、差引、8,027,383円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益8,698,792円に対して、営業外費用620,913円で、差引、8,077,879円の利益となっている。

経常損益では、50,496円の利益となっている。

（2）収 益

事業収益の54.7%を占める営業収益は10,492,390円で、前年度と比較すると144,170円（△1.4%）の減少となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率100.0%である。

事業収益の45.3%を占める営業外収益は8,698,792円で、前年度と比較すると1,416,196円（19.4%）の増加となっている。

内訳は長期前受金戻入3,645,912円、雑収益5,052,880円で、前年度と比較すると長期前受金戻入は同額、雑収益は1,416,196円（38.9%）の増加となっている。雑収益は、水道事業会計からの料金収納業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量（m ³ ）	給水収益（円）	供給単価（円/m ³ ）	給水原価（円/m ³ ）	料金回収率（%）
元年度	249,578	11,231,010	45.00	61.55	73.11
2年度	249,762	11,239,290	45.00	56.00	80.36
3年度	256,272	11,532,240	45.00	58.78	76.56
4年度	236,368	10,636,560	45.00	53.41	84.25
5年度	233,162	10,492,290	45.00	66.45	67.72

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

有収水量1m³当たりの供給単価45円に対し、給水原価は66円45銭で差引21円45銭の差損となっている。

（3）費 用

事業費用の96.8%を占める営業費用は18,519,773円で、前年度と比較すると、2,953,941円（19.0%）の増加となっている。

内訳は取水及び配水費6,615,594円、総係費7,287,848円、減価償却費

4,616,331 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 2,005,581 円（43.5%）の増加、総係費 989,294 円（15.7%）の増加、減価償却費 40,934 円（△0.9%）の減少となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費（1 人分）である。

事業費用の 3.2%を占める営業外費用は 620,913 円で、前年度と比較すると 82,654 円（△11.7%）の減少となっている。

内訳は企業債の支払利息 620,583 円で前年度と比較すると、82,984 円（△11.8%）の減少となっている。

4. 財政状況について（資料 第4表参照）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 240,412,877 円で、前年度 240,394,364 円と比較すると 18,513 円の増加となっている。

（1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産 55.2%、流動資産 44.8%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 132,808,672 円で、前年度 137,425,003 円と比較すると 4,616,331 円（△3.4%）の減少となっている。

これは固定資産の減価償却 4,616,331 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 107,604,205 円で、前年度 102,969,361 円と比較すると 4,634,844 円（4.5%）の増加となっている。

これは、現金預金 5,533,214 円の増加と未収金 898,370 円の減少によるものである。

なお、預金の年度末現在高 107,604,205 円は取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、全額当座預金である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成比率は、負債 61.8%、資本 38.2%である。

ア、負債

負債合計は 148,469,387 円で、前年度 153,601,625 円と比較すると、5,132,238 円 (△3.3%) の減少となっている。

内訳は、固定負債 30,744,180 円、流動負債 9,132,960 円、繰延収益 108,592,247 円である。

固定負債の内訳は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）27,338,837 円、引当金 3,405,343 円である。流動負債の内訳は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）5,184,682 円、未払金 2,855,860 円、引当金 592,418 円、預り金 500,000 円である。繰延収益の内訳は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△242,689,405 円である。

イ、資本

資本合計は 91,943,490 円で、前年度 86,792,739 円と比較すると、5,150,751 円 (5.9%) の増加となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 68,776,481 円と剰余金の利益剰余金 23,167,009 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同額の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 10,228,224 円で、これは前年度繰越利益剰余金 10,177,728 円と当年度純利益 50,496 円を合せたもので、前年度と比較すると 0.5%上昇している。

5. キャッシュ・フロー計算書について

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	5年度	4年度	対前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	50,496	1,649,757	△ 1,599,261
減価償却費	4,616,331	4,657,265	△ 40,934
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,096,775	118,034	978,741
賞与等引当金の増減額(△は減少)	33,854	26,026	7,828
長期前受金戻入	△ 3,645,912	△ 3,645,912	0
受取利息	0	0	0
支払利息	620,583	703,567	△ 82,984
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	898,370	3,837,630	△ 2,939,260
未払金の増減額(△は減少)	2,483,300	△ 125,100	2,608,400
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	6,153,797	7,221,267	△ 1,067,470
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 620,583	△ 703,567	82,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,533,214	6,517,700	△ 984,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,100,255	△ 5,017,271	△ 82,984
他会計からの出資金による収入	5,100,255	5,017,271	82,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金増加額(又は減少額)	5,533,214	6,517,700	△ 984,486
V 資金期首残高	102,070,991	95,553,291	6,517,700
VI 資金期末残高	107,604,205	102,070,991	5,533,214

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和5年度は5,533,214円で、前年度と比較すると984,486円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度も0円で、前年度からの増減はない。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和5年度は0円で、前年度からの増減はない。

以上により、令和5年度における資金は、5,533,214円の増加となり、資金期末残高は107,604,205円となっている。

6. 経営分析について（資料 第5表参照）

○営業収支比率（56.7%）

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。前年度と比較すると11.6%低下している。

○総収支比率（100.3%）

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。前年度と比較すると9.8%低下している。

○自己資本構成比率（83.4%）

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。前年度と比較すると0.6%上昇している。

○固定資産対長期資本比率（57.4%）

固定資産の調達は、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較すると1.4%低下し、改善している。

○流動比率（1178.2%）

流動比率は短期における支払能力を示し、理想比率の200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると398.3%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率（525.6%）

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。前年度と比較すると29.5%上昇している。

○累積欠損金比率（0.0%）

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。累積欠損金は発生しておらず、健全な経営状況である。

むすび

以上が令和5年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要です。

本年度の業務実績を見ると、供給先は前年度と同じく1事業所で、年間有収水量は、233,162 m³で昨年より3,206 m³減少しています。

経営成績を見ると、本年度の総収益は、19,191,182 円、総費用は 19,140,686 円で、その結果、当年度純利益 50,496 円が計上されています。

有収水量 1 m³当たりの収支で見ると、供給単価が 45.00 円、給水原価が 66.45 円で、給水原価が供給単価を上回り 21.45 円の差損となっています。

工業用水の供給先が1事業所であるため、この企業の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、経済情勢等により大きく左右される状況は変わらないものと考えられます。引き続き、事業所との協議検討並びに新たな供給先確保のため営業活動に取り組んでください。

今後とも、施設及び設備の計画的な更新により、良好な施設運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

資 料

目 次

第 1 表	預算決算對照表 (收益的収支)	65
第 2 表	預算決算對照表 (資本的収支)	67
第 3 表	比較損益計算書	69
第 4 表	比較貸借對照表	71
第 5 表	經營分析表	73

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 営 業 収 益	12,871,000	55.7	56.1	11,541,550	55.6	60.5	89.7	90.9
(1)給水収益	12,870,000	55.7	56.1	11,541,450	55.6	60.5	89.7	90.9
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	100	0.0	-	10.0	-
2. 営 業 外 収 益	10,228,000	44.3	43.9	9,203,912	44.4	39.5	90.0	75.8
(1)受取利息及び 配 当 金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)長期前受金戻入	3,646,000	15.8	15.9	3,645,912	17.6	18.8	100.0	100.0
(3)雑 収 益	6,581,000	28.5	28.1	5,558,000	26.8	20.7	84.5	62.1
合 計	23,099,000	100.0	100.0	20,745,462	100.0	100.0	89.8	84.3

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 営 業 費 用	21,285,000	92.2	91.0	19,257,283	93.1	91.0	90.5	80.6
(1)取水及び配水費	7,410,000	32.1	29.4	7,277,124	35.2	28.7	98.2	78.6
(2)総 係 費	9,248,000	40.1	40.4	7,363,828	35.6	36.0	79.6	71.9
(3)減価償却費	4,617,000	20.0	21.2	4,616,331	22.3	26.3	100.0	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	1,695,000	7.3	8.5	1,437,683	6.9	9.0	84.8	85.2
(1)支払利息	696,000	3.0	3.5	620,583	3.0	4.0	89.2	90.3
(2)消 費 税	989,000	4.3	4.9	817,100	3.9	5.0	82.6	82.3
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 予 備 費	100,000	0.4	0.5	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	100,000	0.4	0.5	0	-	-	-	-
合 計	23,080,000	100.0	100.0	20,694,966	100.0	100.0	89.7	80.6

第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1. 出 資 金	5,101,000	100.0	100.0	5,100,255	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	5,101,000	100.0	100.0	5,100,255	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表

比 較 損

科 目	借			方			比較増減 (R 5-R 4)
	令和 5 年度			令和 4 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	18,519,773	96.8	119.0	15,565,832	95.7	86.8	2,953,941
(1)取水及び配水費	6,615,594	34.6	143.5	4,610,013	28.3	101.7	2,005,581
(2)総 係 費	7,287,848	38.1	115.7	6,298,554	38.7	88.2	989,294
(3)減価償却費	4,616,331	24.1	99.1	4,657,265	28.6	74.5	△ 40,934
(4)その他 営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	620,913	3.2	88.3	703,567	4.3	89.6	△ 82,654
(1)支払利息	620,583	3.2	88.2	703,567	4.3	89.6	△ 82,984
(2)雑 支 出	330	0.0	-	0	-	-	330
総 費 用	19,140,686	100.0	117.6	16,269,399	100.0	87.0	2,871,287
当年度純利益	50,496	-	3.1	1,649,757	-	212.8	△ 1,599,261
合 計	19,191,182	-	107.1	17,919,156	-	92.0	1,272,026

益 計 算 書

(消費税抜き) (単位: 円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (R 5-R 4)
	令和 5 年度			令和 4 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営業収益	10,492,390	54.7	98.6	10,636,560	59.4	92.2	△ 144,170
(1) 給水収益	10,492,290	54.7	98.6	10,636,560	59.4	92.2	△ 144,270
(2) その他 営業収益	100	0.0	-	0	-	-	100
2. 営業外収益	8,698,792	45.3	119.4	7,282,596	40.6	91.6	1,416,196
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 長期前受金 戻入	3,645,912	19.0	100.0	3,645,912	20.3	100.0	0
(3) 雑収益	5,052,880	26.3	138.9	3,636,684	20.3	84.5	1,416,196
総 収 益	19,191,182	100.0	107.1	17,919,156	100.0	92.0	1,272,026
合 計	19,191,182	100.0	107.1	17,919,156	100.0	92.0	1,272,026

第4表

比 較 貸

科 目	借 方						比較増減 (R5-R4)
	令和5年度			令和4年度			
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 固定資産	132,808,672	55.2	96.6	137,425,003	57.2	96.7	△ 4,616,331
(1)有形固定資産	132,808,672	55.2	96.6	137,425,003	57.2	96.7	△ 4,616,331
イ 土地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0
ロ 建物	1,632,094	0.7	95.6	1,706,791	0.7	95.8	△ 74,697
ハ 構築物	121,848,727	50.7	96.4	126,390,361	52.6	96.5	△ 4,541,634
ニ 機械及び装置	7,673,121	3.2	100.0	7,673,121	3.2	99.5	0
ホ 建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0
(2)投資	0	-	-	0	-	-	0
イ 投資有価証券	0	-	-	0	-	-	0
2. 流動資産	107,604,205	44.8	104.5	102,969,361	42.8	102.7	4,634,844
(1)現金預金	107,604,205	44.8	105.4	102,070,991	42.5	106.8	5,533,214
(2)未収金	0	-	-	898,370	0.4	19.0	△ 898,370
(3)貯蔵品	0	-	-	0	-	-	0
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0
資産合計	240,412,877	100.0	100.0	240,394,364	100.0	99.2	18,513

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R 5-R 4)
		令和 5 年度			令和 4 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 固定負債	30,744,180	12.8	88.3	34,832,087	14.5	87.5	△ 4,087,907
	(1) 企業債	27,338,837	11.4	84.1	32,523,519	13.5	86.4	△ 5,184,682
	(2) 引当金	3,405,343	1.4	147.5	2,308,568	1.0	105.4	1,096,775
	イ 退職給付引当金	3,405,343	1.4	147.5	2,308,568	1.0	105.4	1,096,775
	4. 流動負債	9,132,960	3.8	139.8	6,531,379	2.7	99.8	2,601,581
	(1) 企業債	5,184,682	2.2	101.7	5,100,255	2.1	101.7	84,427
	(2) 未払金	2,855,860	1.2	766.6	372,560	0.2	74.9	2,483,300
	(3) 引当金	592,418	0.2	106.1	558,564	0.2	104.9	33,854
	イ 賞与等引当金	592,418	0.2	106.1	558,564	0.2	104.9	33,854
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	108,592,247	45.2	96.8	112,238,159	46.7	96.9	△ 3,645,912
	(1) 長期前受金	351,281,652	146.1	100.0	351,281,652	146.1	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	19.5	100.0	46,853,334	19.5	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	25.0	100.0	60,033,399	25.0	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	101.2	100.0	243,187,419	101.2	100.0	0
ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.5	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 242,689,405	△ 100.9	101.5	△ 239,043,493	△ 99.4	101.5	△ 3,645,912	
負債合計	148,469,387	61.8	96.7	153,601,625	63.9	94.7	△ 5,132,238	
資 本 の 部	6. 資本金	68,776,481	28.6	108.0	63,676,226	26.5	108.6	5,100,255
	(1) 自己資本金	68,776,481	28.6	108.0	63,676,226	26.5	108.6	5,100,255
	7. 剰余金	23,167,009	9.6	100.2	23,116,513	9.6	107.7	50,496
	(1) 利益剰余金	23,167,009	9.6	100.2	23,116,513	9.6	107.7	50,496
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	5.0	100.0	11,938,785	5.0	100.0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	10,228,224	4.3	100.5	10,177,728	4.2	119.3	50,496	
資本合計	91,943,490	38.2	105.9	86,792,739	36.1	108.3	5,150,751	
負債資本合計	240,412,877	100.0	100.0	240,394,364	100.0	99.2	18,513	

第5表

経 営 分 析 表

分析項目		算式	3年度	4年度	5年度
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	58.6	57.2	55.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	16.4	14.5	12.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	80.9	82.8	83.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	60.2	58.8	57.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	72.5	69.0	66.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1531.7	1576.5	1178.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1531.7	1576.5	1178.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1459.4	1562.8	1178.2
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.3	0.7	0.0
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.4	0.8	0.0
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.0	9.2	0.3
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 55.4	△ 46.3	△ 76.5
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.3	68.3	56.7
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.1	110.1	100.3
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	110.1	100.3
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	189.7	496.1	525.6

- (注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。
2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。
3. 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益
4. 総資本=負債+資本

(単位：%)

増減 (R5-R4)	分 析 基 準
△ 2.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
△ 1.7	総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。
0.6	総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
△ 1.4	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
△ 2.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。
△ 398.3	1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。
△ 398.3	流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 384.6	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
△ 0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 0.8	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 8.9	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 30.2	営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 11.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 9.8	公営企業を経営するための経常収益と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。
△ 9.8	総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
0.0	剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。
29.5	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
7. 営業利益＝営業収益－営業費用